

報道機関 各位

記者発表資料
 平成20年9月1日(月)
 問い合わせ先：出納課
 担当：小野 政義
 電話：829-1595
 内線：3810

平成19年度決算概況について

〔 一 般 会 計 〕

1 決算規模・総括

歳入総額 3, 9 1 7 億 1 千 6 百万円
歳出総額 3, 7 9 3 億 8 千 9 百万円

平成19年度は、市政の最重要課題として位置づけた理想都市実現に向けた行動計画「マニフェスト工程表」の着実な実施を図るために、都市経営戦略会議において決定した「子育て支援」、「市民との協働」、「安心・安全」を重点項目とし、市民ニーズへの的確な対応を図るため、積極的に事業を推進した。

平成18年度との比較では、歳入は国からの税源移譲及び定率減税の廃止に伴う個人市民税の増加や地方譲与税の減少により総額で1.2%の増、歳出では民生費、土木費の増加により総額で1.2%の増となり、歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 1 2 3 億 2 千 7 百万円
実質収支額 7 1 億 2 千 9 百万円

第1表 収支状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増減率
①予 算 現 額	408,220	403,515	4,705	1.2
②歳 入 総 額	391,716	387,038	4,678	1.2
③歳 出 総 額	379,389	375,009	4,380	1.2
④歳入歳出差引額(②-③)	12,327	12,028	299	2.5
⑤翌年へ繰り越すべき財源	5,197	5,658	△461	△ 8.1
⑥実質収支額(④-⑤)	7,129	6,369	760	11.9

※計数については、百万円未満切捨てのため、合計等が合わない場合がある。

3 歳入状況

歳入面では、個人市民税で増加はあったものの、地方譲与税、地方特例交付金等の減額により全体としては46億7千8百万円(1.2%)の増であった。

歳入の主なものについての前年度比較は、次のとおりである。

(1) 市 税

税源移譲、定率減税の廃止に伴う個人市民税の増収や家屋の新築、土地の負担調整により固定資産税の増収となり、市税全体では138億3千2百万円(6.8%)の増であった。

(2) 地方譲与税

税源移譲に伴う所得譲与税の廃止により、74億4千8百万円(70.9%)の減となった。

(3) 地方特例交付金

恒久的減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことにより50億4千7百万円(77.5%)減となった。

(4) 県支出金

障害者福祉費負担金、選挙費委託金が増加したことにより29億2百万円(39.3%)の増となった。

(5) 市債

保健衛生債等の減少により76億3千4百万円(16.8%)の減となった。

第2表 歳入状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	217,448	55.5	203,616	52.6	13,832	6.8
地方譲与税	3,060	0.8	10,508	2.7	△7,448	△70.9
地方消費税交付金	10,277	2.6	10,316	2.7	△39	△0.4
軽油引取税交付金	6,757	1.7	6,707	1.7	50	0.7
地方特例交付金	1,464	0.4	6,511	1.7	△5,047	△77.5
地方交付税	2,938	0.8	2,222	0.6	716	32.2
国庫支出金	39,291	10.0	39,039	10.1	252	0.6
県支出金	10,295	2.6	7,393	1.9	2,902	39.3
市 債	37,785	9.7	45,419	11.7	△7,634	△16.8
そ の 他	62,397	15.9	55,302	14.3	7,095	12.8
歳 入 合 計	391,716	100.0	387,038	100.0	4,678	1.2

※計数については、百万円未満切捨てのため、合計等が合わない場合がある。

※自主財源比率…69.9%(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等2,739億3百万円)

「前年度(18年度)の自主財源比率…65.3%」

4 歳出状況

目的別歳出面では、子育て支援や少子高齢化社会に対応した各種福祉施策等の展開、社会資本整備や市街地再開発など大都市にふさわしいまちづくりに要する経費などにより、民生費、土木費等が伸び、全体としては43億8千万円(1.2%)の増となった。

歳出の主なものについての前年度比較は、次のとおりである。

(1) 目的別歳出決算の状況

ア 総務費

プラザノースや市民活動サポートセンターの公有財産購入費及び市議・県議、参議院、県知事の選挙費等により28億8千2百万円(6.5%)の増となった。

イ 民生費

児童手当法改正に伴う児童手当の増加及び国民健康保険事業への一般会計繰出金の増額等により45億9千7百万円(4.8%)の増となった。

ウ 衛生費

保健所・健康科学研究センター建設完了等により、78億9千9百万円(18.6%)の減となった。

エ 土木費

大宮公園サッカー場改築及び市街地再開発事業の進捗等により60億8千7百万円(6.6%)の増となった。

オ 教育費

浦和中学校建設(中高一貫教育校)完了等により26億6百万円(6.7%)の減となった。

カ 公債費

臨時財政対策債、合併特例債の元利償還金等の増加により13億5千万円(3.7%)の増となった。

第3表 歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

款	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	1,545	0.4	1,694	0.5	△149	△8.8
総務費	47,249	12.4	44,367	11.8	2,882	6.5
民生費	101,345	26.7	96,748	25.8	4,597	4.8
衛生費	34,535	9.1	42,434	11.3	△7,899	△18.6
労働費	996	0.3	891	0.2	105	11.8
農林水産業費	1,550	0.4	1,643	0.5	△93	△5.7
商工費	5,318	1.4	6,044	1.6	△726	△12.0
土木費	98,276	25.9	92,189	24.6	6,087	6.6
消防費	14,674	3.9	13,842	3.7	832	6.0
教育費	36,465	9.6	39,071	10.4	△2,606	△6.7
公債費	37,430	9.9	36,080	9.6	1,350	3.7
諸支出金	0	-	0	-	0	-
歳出合計	379,389	100.0	375,009	100.0	4,380	1.2

※計数については、百万円未満切捨てのため、合計等が合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

人件費については、退職手当等の増加により、3億3百万円(0.4%)の増、扶助費については、児童手当法改正に伴う児童手当等の増加により45億4千4百万円(9.2%)の増、公債費では、臨時財政対策債、合併特例債等の元利償還金の増加により5億7千4百万円(1.6%)の増など、全体で54億2千2百万円(3.4%)の増となった。

イ 投資的経費

保健所・健康科学研究センター、浦和中学校(中高一貫教育校)の建設等が完了により減少する一方で、プラザノース整備事業、浦和駅東口駅前地区再開発事業及びさいたま市民医療センター整備事業の進捗により、17億3千5百万円(2.3%)の増となった。

ウ その他の経費

都市開発基金積立金、減債基金積立金、病院整備基金積立金の減などにより、27億7千8百万円(2.0%)の減となった。

第4表 歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	人件費	77,402	20.4	77,099	20.6	303	0.4
	扶助費	54,163	14.3	49,619	13.2	4,544	9.2
	公債費	35,567	9.4	34,993	9.3	574	1.6
	計	167,133	44.1	161,711	43.1	5,422	3.4
投資的経費	76,476	20.2	74,741	19.9	1,735	2.3	
その他の経費	135,778	35.7	138,556	36.9	△2,778	△2.0	
合計	379,389	100.0	375,009	100.0	4,380	1.2	

※計数については、百万円未満切捨てのため、合計等が合わない場合がある。

〔 特 別 会 計 〕

国民健康保険事業特別会計他19会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額	2, 3 8 8 億 2 百万円
	(前年度に比べ、264億2千5百万円、12. 4%の増)
歳出総額	2, 3 7 6 億 1 百万円
	(前年度に比べ、290億5百万円、13. 9%の増)

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額）	1 2 億円
実質収支額	8 億 3 千 6 百万円